

大阪市長
松井 一郎 様

特定非営利活動法人大阪NPOセンター
社会福祉法人大阪ボランティア協会【呼びかけ団体】
特定非営利活動法人関西NGO協議会
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会
特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター

新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の 存続危機に対する支援に関する要望書

上記につきまして、地域の様々な課題解決を担う NPO の事業停止等により、さらに困難を抱える方が増えないためにも、早急な対応をいただきたく、以下のとおり、要望いたします。

1. 要望の趣旨

2020年2月中旬頃から続く新型コロナウイルス拡大防止のための自粛要請に伴い、NPO（NPO 法人又はそれに準じて社会課題の解決等に取り組む組織）にも事業継続に係る影響が出ており、またその深刻性が日々増しています。地域には NPO による多様な支援により生活を支えられている方が多くおられます。私たちが住む大阪は、大阪・関西万博の開催都市として、世界の先頭に立って SDGs の達成に貢献することを明言しています。そして、その SDGs が謳う誰一人取り残さない社会の実現のために、困難な状況にある人たちを支えているのは NPO です。その NPO 組織の維持が断たれる事態を引き起こさないためにも、NPO への助成等による救済措置を求めます。

2. 要望の理由

前述のとおり、NPO が事業の停止や廃止、組織の解散を選択しなくてはならない事態が多発した場合、それに伴う経済的な被害や失業者の問題に加え、今後、経済困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想される中で、それを支える NPO が不足し、状況が悪化する事態が懸念されます。地域によっては上記のような課題に対応できる NPO が一つしかない場合もあり、その組織を失うと代替措置を行うことは困難で時間がかかります。

また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、国際協力、環境保全、地域自治組織の支援など多様な分野において活発な市民による取り組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会の綻びが生まれていく可能性があります。

3. 要望の詳細

上記の状況に対して以下の支援策実施を要望します。

- ① 実績に応じた支払を行う事業（障がい者の地域活動支援センター・放課後等デイサービス等）について、自粛要請で閉所や利用者減少を余儀なくされ、実績が上がらず収入減となる NPO への前年度基準での補助金支払い。
- ② 自治体から委託事業や補助事業について新型コロナウイルスの影響により閉所や開催延期や中止を余儀なくされた委託事業や補助事業について、自粛要請で閉所や開催中止を余儀なくされ、委託金の減額や収入減、特に職員人件費の減額となる NPO に対して雇用維持のために前年度基準での補助金支払い。
- ③ 委託や指定管理等を受けて施設管理やイベント・セミナー開催を行う事業について、自粛要請で開

催中止を余儀なくされ、委託金の減額や収入減、特に職員人件費の減額となる NPO に対して雇用維持のために前年度基準での補助金支払い。

- ④ 上記②③について委託金の減額や収入減はなくとも、現状のサービスを維持するために必要になった人件費などのコストに対しての補填。
- ⑤ 自粛要請による影響で委託業務などが減少ないしは無くなった障がい者の小規模作業所や類似の取り組みを行う事業所、地産地消活動に取り組む事業所に対する助成などによる資金支援
- ⑥ 「持続化給付金」等の各種中小企業への経済支援策において NPO も対象とすること。
- ⑦ 自治体が寄付金を募ることができる「ガバメントクラウドファンディング」（例 大阪市区政推進基金〔市民活動団体支援型〕・堺市市民活動支援基金）等による NPO への助成
- ⑧ 特定非営利活動法人所轄庁への報告書類提出期限猶予・配慮
- ⑨ NPO に対する今回の経済対策等、各種支援情報が分かりやすく届き、活用できるようにすること。
- ⑩ その他、大阪府または市町村単位での NPO の事業継続のための包括的な支援の実施。

4. その他

本要望書は、大阪ボランティア協会がパートナー登録団体に実施した調査および、公益財団法人京都地域創造基金／一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団／NPO 法人 SEIN によって NPO を対象に実施した「新型コロナウイルス感染拡大による課題調査アンケート【近畿圏中心】」の結果を基に作成をしております。

以上